

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
配当金受領 株主確定日	3月31日および中間配当を行なうときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 http://www.zeon.co.jp/ (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574)
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店



ホームページのご案内

個人投資家の皆様向けに当社の事業内容を
ホームページにてわかりやすく掲載しております。

URL ▶ <http://www.zeon.co.jp/>

株主のみなさまへ

第82期 中間報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成18年9月30日

 日本ゼオン株式会社

株主の皆様へ



取締役社長
古河直純

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

平成18年度上半期(平成18年4月1日から9月30日まで)の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、原油価格高騰の長期化等不安定要因を抱えながらも、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、また雇用、所得の改善が持続するなど、景気は緩やかながらも拡大基調で推移しました。

石油化学業界におきましては、国内の景気回復に加え、中国をはじめとするアジア向けの輸出が堅調に推移しましたが、原油高、ナフサ高の影響を受けた原料価格の高騰が収益を圧迫し、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「ZΣ運動」によるコスト削減活動を継続してまいりましたが、原料価格上昇により収益が大きく圧迫されたため、エラストマー素材事業を中心に、採算是正のため販売価格の改定に取り組んでまいりました。また高機能材料事業においては、高付加価値製品の継続的創出と事業拡大の推進に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結の売上高は1,386億20百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は136億77百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益は137億75百万円(前年同期比7.8%増)となりました。中間純利益は、79億9百万円(前年同期比8.5%増)となり、増収増益を達成することができました。なお、中間配当金は、安定的、継続的な利益配当の方針に基づき、当初の計画通り1株につき4円とさせていただきます。

今後につきましては、景気回復基調は継続すると思われるものの、原油価格の動向、日銀のゼロ金利政策の解除による影響等、日本経済の先行きには不安要素も予測されます。当社グループは、昨年度策定した中期経営計画「PZ-3」の基本戦略である「素材事業の安定的収益確保を柱に、継続的に新規事業の創出を図る」ことを継続して推進しております。

以上のような当社グループ全体の活動を、経営方針である、「スピード」、「対話」、「社会貢献」を通じ、あわせて、CSR活動にも積極的に取り組み、「誇れるゼオン」を目指していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月

営業の概況

エラストマー素材事業部門

合成ゴムの国内販売は、主要用途である自動車およびタイヤの需要は前年に引き続き堅調で、販売数量は前年同期を上回り、売上高も高騰を続ける原料価格に対応すべく販売価格の改定を実施したこともあり、前年同期を上回りました。輸出販売は、国内と同様に中国およびアジアを中心に需要が旺盛で、販売数量は前年同期を上回り、売上高も国内と同様に販売価格の改定の実施と、円安効果が加わり、前年同期を上回りました。海外子会社については、米国子会社は順調に推移し、英国子会社は、生産性の改善と新製品の立上げにより前年同期に比して改善しました。以上の結果、合成ゴム全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

合成ラテックスの国内販売は、販売数量は紙用の販売が大きく前年同期を下回りましたが、特殊品の増加および販売価格の改定の効果により、売上高は前年同期を上回りました。輸出販売につきましては、販売量は手袋用途が伸び悩んだものの特殊品の販売増により前年同期を上回り、売上高も販売価格の改定の効果もあり、前年同期を上回りました。以上の結果、合成ラテックス全体では売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は原料価格上昇の影響が大きく前年同期を下回りました。

化成品関連の販売は、石油樹脂の販売数量については、海外における市場開拓により前年同期を上回り、熱可塑性エラストマーSISの販売も石油樹脂と同様の理由にて好調で前年同期を上回りました。売上高も、原料価格上昇に対応した販売価格の改定の効果および円安効果が加わり、前年同期を上回りました。また、タイの石油樹脂子会社の販売数量および売上高は前年同期を上回りました。以上の結果、化成品全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の連結の売上高は、879億54百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は、定期検査に備えた前期末在庫の販売効果もあり、84億87百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

高機能材料事業部門

高機能樹脂(シクロオレフィンポリマー)関連では、液晶パネル用光学フィルム(ゼオノアフィルム)は、当中間期の前半は低調でしたが、後半に入り好調に転じ、売上高は前年同期を上回りました。その中でも、特に新ゼオノアフィルム(延伸フィルム)および成形品(拡散板)も販売を伸ばしました。光学レンズ用途、医療用途向け樹脂(ゼオネックス)も順調に売上を伸ばしました。情報材料関連では、電子材料でエッチング用ガス(ゼオローラZFL-58)および電池材料が順調に販売を伸ばしました。画像材料では、重合法トナーの売上高は前年同期を上回りました。この結果、情報材料全体では、売上高は前年同期を上回りました。

化学品関連では、主力製品である合成香料は特にジャスミン系が好調で、販売数量を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。特殊化学品の売上高は前年同期を下回りました。この結果、化学品全体では、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の連結の売上高は、232億97百万円(前年同期比25.8%増)、営業利益は51億24百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

その他の事業部門

その他の事業においては、環境事業の売上高は前年同期を若干下回り、健康事業の売上高は前期において子会社を売却したことなどにより、前年同期を下回りました。また、子会社の商事部門の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の連結の売上高は279億35百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益は56百万円(前年同期比89.0%減)となりました。

部門別売上構成



平成18年度中間期
(注) 但し部門別売上高は部門間の内部売上高または振替高を控除しておりませんので、合計表示と合いません。

トピックス



1. 光学フィルム向けゼオノアフィルム新工場建設を決定

平成16年10月に上市した新ゼオノアフィルムは、大型液晶テレビの需要増加に伴い採用が拡大しており、今年10月には当社の100%子会社である(株)オプテス高岡工場で原反4,000万m²/年への生産能力増強が完了しました。今後のさらなる需要増加に対応するため、富山県氷見市に新規工場用地17万m²を取得し新工場建設を決定しました。

第一期工事は総投資額約100億円、生産能力1,500万m²/年で平成19年9月竣工予定です。新工場は今後の需要の伸びにあわせて増強していく計画で、将来的には大型液晶テレビ用を中心とした各種光学フィルム用途で高岡工場とあわせ約1億m²/年の生産能力を持つ計画です。



完成予想図



2. 次世代研究棟10号館竣工

独創的技術による研究開発の強化と次世代事業の創出による事業拡大をはかるため、かねてより総合開発センター(川崎市)内に新研究棟10号館の建設を進めていましたが、このほど完成し5月26日に竣工式を行いました。

次世代事業として位置付けている半導体用材料、記録用材料、液晶用材料、エネルギー材料および通信用材料の五つの事業分野の研究開発とその評価技術、さらに、開発された新材料の精密加工技術も開発する計画となっております。



3. 高分子学会日本ゼオン賞が創設されました

(社)高分子学会は、非常に歴史と権威がある高分子研究の学会です。同学会が発行する“Polymer Journal”は、英文で最先端の技術を紹介する国際的にも認められる著名な雑誌であり、この度、日本ゼオンの冠を付けた「高分子学会 日本ゼオン賞(Polymer Journal論文賞)」が創設されました。

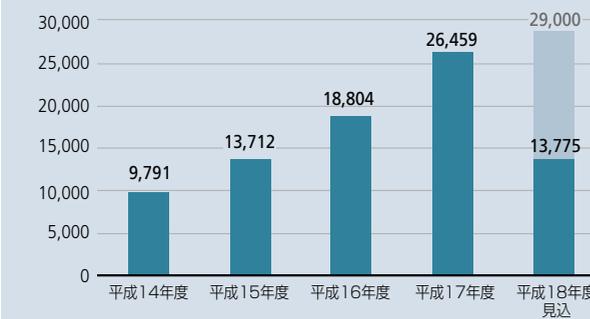
この賞は、国内外の若手研究者の研究奨励および育成を目的としており、“Polymer Journal”に掲載される論文の中でも特に優れた論文を発表した若手研究者が対象となります。第1回目は大学研究者等3名の方が受賞されました。

財務ハイライト

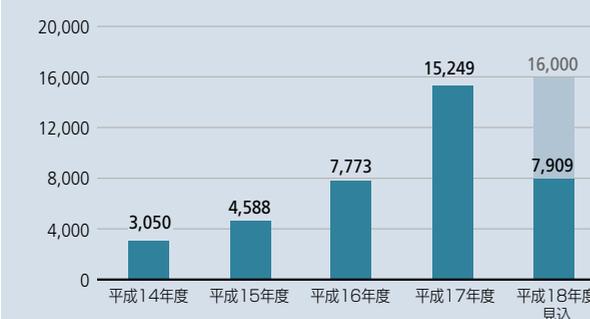
連結売上高 (百万円)



連結経常利益 (百万円)



連結純利益 (百万円)



単体売上高 (百万円)



単体経常利益 (百万円)



単体純利益 (百万円)



(注) 平成18年度の見込は、10月31日時点での業績予想です。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	区分	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)
<資産の部>			<負債の部>		
流動資産	155,441	123,379	流動負債	142,496	126,776
現金及び預金	8,439	9,386	支払手形及び買掛金	85,322	58,903
受取手形及び売掛金	63,525	47,256	短期借入金	25,638	24,754
有価証券	2	25	コマーシャルペーパー	-	14,000
たな卸資産	44,620	40,093	未払金	14,477	10,170
未収入金	31,613	19,259	引当金	2,611	2,386
その他	7,352	7,467	その他	14,449	16,563
貸倒引当金	△ 109	△ 107	固定負債	60,304	37,651
固定資産	151,108	129,718	社債	20,000	-
有形固定資産	97,661	83,507	長期借入金	15,193	16,166
建物及び構築物	27,638	22,001	退職給付引当金	11,284	11,858
機械装置及び運搬具	44,823	38,185	その他の引当金	749	661
土地	13,848	12,340	連結調整勘定	-	393
その他	11,352	10,981	負ののれん	305	-
無形固定資産	6,053	5,894	その他	12,772	8,573
投資その他の資産	47,394	40,317	負債合計	202,800	164,427
投資有価証券	41,841	35,424	<少数株主持分>		
その他	6,116	5,858	少数株主持分	-	2,505
貸倒引当金	△ 564	△ 964	<資本の部>		
繰延資産	4	5	資本金	-	24,211
資産合計	306,553	253,102	資本剰余金	-	18,372
			利益剰余金	-	37,755
			その他有価証券評価差額金	-	9,293
			為替換算調整勘定	-	△ 1,874
			自己株式	-	△ 1,588
			資本合計	-	86,170
			負債、少数株主持分及び資本合計	-	253,102
			<純資産の部>		
			株主資本	90,471	-
			資本金	24,211	-
			資本剰余金	18,372	-
			利益剰余金	52,326	-
			自己株式	△ 4,438	-
			評価・換算差額等	9,962	-
			その他有価証券評価差額金	12,056	-
			繰延ヘッジ損益	34	-
			為替換算調整勘定	△ 1,123	-
			年金追加最小負債	△ 1,005	-
			新株予約権	34	-
			少数株主持分	3,287	-
			純資産合計	103,753	-
			負債純資産合計	306,553	-

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
売上高	138,620	124,749
売上原価	101,641	90,869
売上総利益	36,979	33,880
販売費及び一般管理費	23,303	21,024
営業利益	13,677	12,856
営業外収益	1,075	1,302
営業外費用	977	1,385
経常利益	13,775	12,774
特別利益	52	1,816
特別損失	646	2,957
税金等調整前中間純利益	13,181	11,633
法人税、住民税及び事業税	4,243	4,148
法人税等調整額	794	△ 3
少数株主利益(△)	△ 236	△ 195
中間純利益	7,909	7,292

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,082	11,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,542	△ 9,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,272	△ 2,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	173
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	812	△ 942
現金及び現金同等物の期首残高	7,320	10,295
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,133	9,352

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(当中間期 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	年金追加 最小負債	評価・ 換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	24,211	18,372	44,963	△ 4,435	83,111	14,497	-	△ 1,080	-	13,417	-	3,162	99,690
中間連結会計期間中の変動額													
剰余金の配当(※)			△ 1,428		△ 1,428								△ 1,428
役員賞与(※)			△ 101		△ 101								△ 101
年金追加最小負債への振替高			982		982								982
中間純利益			7,909		7,909								7,909
自己株式の取得				△ 3	△ 3								△ 3
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 2,440	34	△ 44	△ 1,005	△ 3,455	34	125	△ 3,296
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	7,363	△ 3	7,359	△ 2,440	34	△ 44	△ 1,005	△ 3,455	34	125	4,063
平成18年9月30日残高	24,211	18,372	52,326	△ 4,438	90,471	12,056	34	△ 1,123	△ 1,005	9,962	34	3,287	103,753

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

(※) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)
<資産の部>		
流動資産	105,636	73,073
現金及び預金	1,360	1,343
受取手形	166	178
売掛金	40,799	23,460
たな卸資産	25,849	23,784
未収入金	31,290	19,221
その他流動資産	6,168	5,086
貸倒引当金	△ 0	△ 0
固定資産	135,830	116,809
有形固定資産	78,713	65,376
無形固定資産	2,120	2,112
投資その他の資産	54,996	49,321
資産合計	241,466	189,883
<負債の部>		
流動負債	105,080	85,858
固定負債	50,175	27,335
負債合計	155,255	113,194
<資本の部>		
資本金	—	24,211
資本剰余金	—	18,335
利益剰余金	—	26,846
その他有価証券評価差額金	—	8,882
自己株式	—	△ 1,587
資本合計	—	76,688
負債資本合計	—	189,883
<純資産の部>		
株主資本	74,542	—
資本金	24,211	—
資本剰余金	18,335	—
利益剰余金	36,433	—
自己株式	△ 4,438	—
評価・換算差額等	11,634	—
その他有価証券評価差額金	11,634	—
新株予約権	33	—
純資産合計	86,210	—
負債純資産合計	241,466	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
売上高	82,057	71,378
売上原価	58,869	50,140
売上総利益	23,188	21,238
販売費及び一般管理費	15,405	13,729
営業利益	7,782	7,508
営業外収益	2,209	1,432
営業外費用	349	668
経常利益	9,643	8,272
特別利益	2	—
特別損失	559	1,121
税引前中間純利益	9,086	7,151
法人税、住民税及び事業税	2,262	2,418
法人税等調整額	576	△ 184
中間純利益	6,247	4,916

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

世界に誇れる独自の技術

高機能樹脂

ゼオネックス

シクロオレフィンポリマー (COP)、ゼオネックス。優れた光学特性、低吸湿性が高く評価され、カメラ付携帯電話やデジタルカメラのレンズなどデジタル家電分野で大活躍しています。

光学用高機能フィルム

ゼオノアフィルム®

ゲーム機や携帯電話の液晶画面をきれいに見せる (位相差) 機能で、採用されているゼオノアフィルム。その品質の高さから、大型液晶テレビ用の光学フィルムとしても採用が進んでいます。

光学用樹脂成形品

ゼオノア拡散板

液晶テレビのバックライト部位に使用される拡散板。ゼオノア製パターン付拡散板は、CCFL (冷陰極蛍光管) やその他の部材の削減を通じて省エネルギーとコスト低減の両面に寄与します。

半導体用エッチングガス

ゼオローラ®ZFL-58

ゼオローラは、オゾン層を破壊しない、環境にやさしい最先端のエッチングガス。半導体製造工程で活躍しています。

水素化ニトリルゴム

ゼットポール®

熱や油、摩耗に強い特殊合成ゴム。タイミングベルトなど、自動車エンジンの最重要保安部品などに使われています。

合成香料

化学合成によりつくられる、安全で高品質の合成香料。花・若葉・フルーツなど、さまざまな香りがあります。香水やシャンプー、食品用香料などの用途で世界の人々に使用されています。

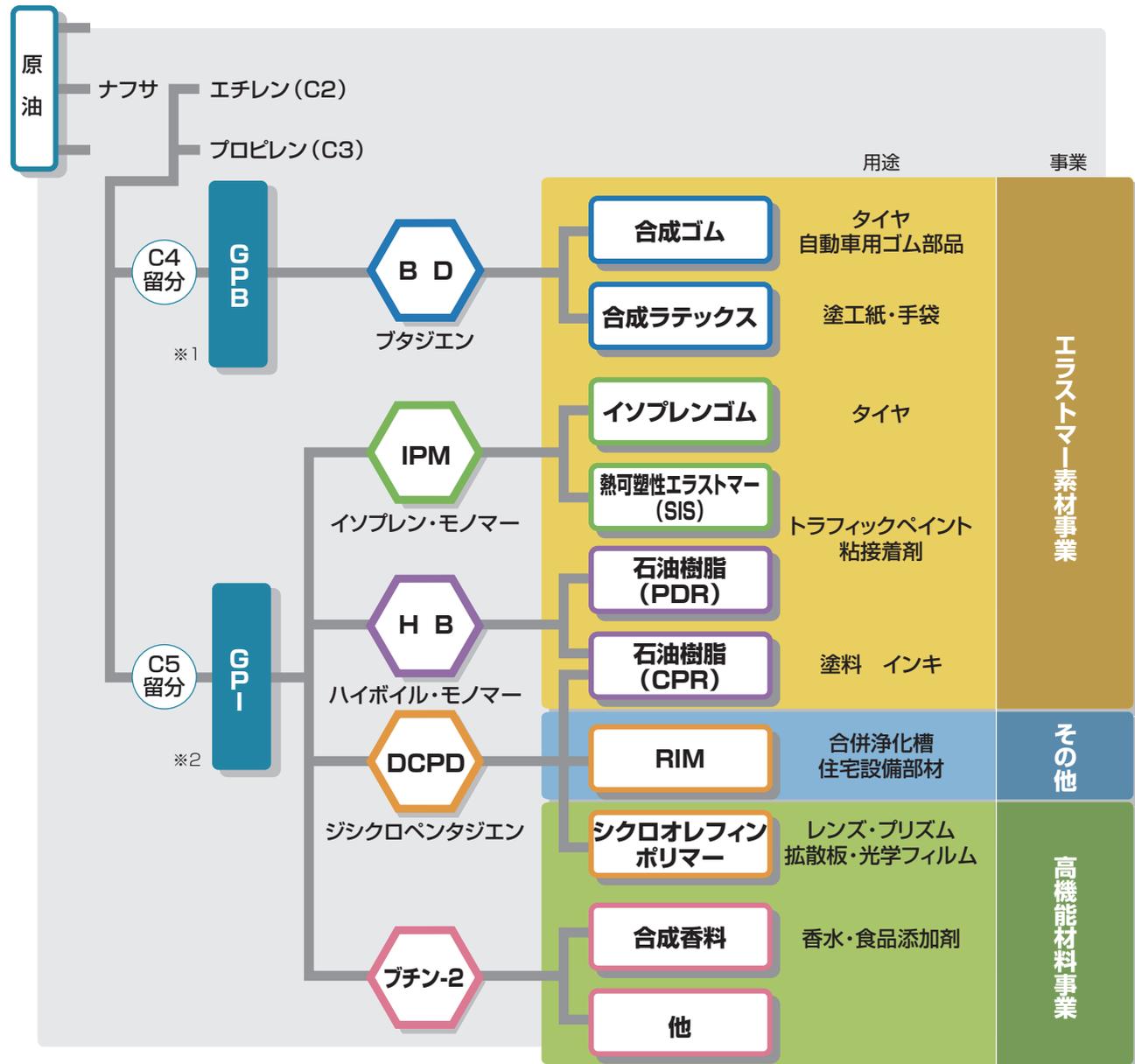
重合法トナー

世界で初めて工業化に成功した重合法トナー。優れた解像力と高速印字に対応できるトナーとして、レーザープリンターやファクスなどに使われています。

RIM大型成形品

大型・複雑な形状のプラスチック製品を自由に成形。建設機械のパーツや住宅用の浴槽ユニット、合併処理浄化槽、洗面ボウルなどで活躍しています。

当社の主な事業内容



※1 GPB (ゼオンプロセスオプブタジエン) : ブタジエン抽出技術 世界19カ国48プラントへ技術輸出 (2006年9月現在)
 ※2 GPI (ゼオンプロセスオプイソプレン) : イソプレン抽出技術 C5留分の総合利用を画期的に展開する当社独自の技術

会社の概況／株式の状況

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

商号 日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)
 設立 昭和25年4月12日
 資本金 242億1千1百万円
 事業所 本社 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
 〒100-8246 電話03 (3216) 1772
 大阪事務所 大阪府大阪市淀川区西宮原1-8-29 (テラスキ第二ビル)
 名古屋事務所 愛知県名古屋市中東区本郷3-134 (TAKビル)
 高岡工場 富山県高岡市荻布630
 川崎工場 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
 徳山工場 山口県周南市那智町2-1
 水島工場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1
 総合開発センター 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
 従業員数 2,985名 (連結) 2,010名 (単体)
 役員 取締役会長 中野 克彦
 取締役社長 古河 直純
 専務取締役 山崎 正宏
 常務取締役 宮本 正文
 常務取締役 夏梅 伊男
 取締役 岡田 誠一
 取締役 小倉 由郎
 取締役 南 忠幸
 取締役 荒川 公平
 取締役 伏見 好正
 取締役 岩田 峰郎
 取締役 三ッ堀修一
 取締役 武上 博
 取締役 田中 公章
 取締役 柿沼 秀一
 常勤監査役 香川 大
 常勤監査役 平松 暎章
 監査役 富永 靖雄
 監査役 藤田 讓
 監査役 石原 民樹

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

株式の状況
 発行可能株式総数 800,000,000株
 発行済株式の総数 242,075,556株
 株主数 11,732名 (前期末比1,213名増)

大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数 千株	議決権比率 %
1	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	27,909	11.74
2	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	18,121	7.62
3	横浜ゴム株式会社	11,632	4.89
4	朝日生命保険相互会社	10,679	4.49
5	古河電気工業株式会社	8,594	3.61
6	みずほ信託退給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	6,479	2.72
7	旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.71
8	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	5,324	2.24
9	株式会社みずほ銀行	4,989	2.10
10	株式会社損害保険ジャパン	4,689	1.97

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況

